

上海レポート

令和3年11月号

Vol. 15



公益財団法人 大阪産業局 上海代表処 (大阪府上海事務所)

中国上海市延安西路 2201 上海国際貿易中心 408室 200336 Email osaka@ibo-sh.com.cn
TEL 86-21-6270-1901 FAX 86-21-6270-1351 http://osaka-sh.com.cn

20211101 号	広東省の展示会に「大阪ブース」を出展しました	副所長 大山知宏
20211108 号	大阪-上海オープンイノベーション	副所長 前田千晶
20211115 号	個人情報管理は「両刃の剣」	所長助理 徐潔
20211122 号	上海にオープンしたスーパー併設型「無印良品」	所長 南浦秀史
20211129 号	上海での鳶屋書店とのネットワークを活かし、 大阪製ブランドの国内販路開拓にも成功	副所長 大山知宏

広東省の展示会に「大阪ブース」を出展しました

2021年10月15日～19日、中国商務部、広東省人民政府の主催により広州市で開催された、中国最大規模の展示会「第130回中国輸出入商品交易会(広州交易会)」に「大阪ブース」を出展しました。

この展示会は、毎年春と秋に開催され、食品から機械製品まであらゆる分野がカバーされる総合展示会となっており、以前の会期中には約20万人の海外バイヤーが参加する華南地域の重要な展示会の一つでしたが、新型コロナウイルスの影響により、2019年秋の会期を最後にオンラインのみの開催となっております。

今回は関係者が待ちに待ったオフライン形式での実施となりましたが(オンライン展示会も併せて開催)、コロナに対する防疫体制は、私が知る限り一番厳しいものでした。参加者は、出発時での48時間以内のPCR検査の陰性証明が求められます(これがないと上海空港で搭乗手続きができません)。また、現地では、健康証明アプリのヘルスコードが安全を示す「緑」であることに加えて、48時間ごとにPCR検査を受ける必要があります。(ちなみに私は10月にPCR検査を6回受けています..)

こうした慌ただしい中での開催でしたが、開幕式には李克強首相が出席して基調講演を行うなど、国としても、この展示会がオフラインで開催されることを重要視していることが伺えました。今回の大阪ブースには2019年の参加企業もおられたので、感想を伺うと「来場手続きが煩雑なせいか、やはり以前と比べて来場者は少ない印象。ただその分、冷やかしくはなく、目的を持っているバイヤーが比較的多いと感じる。出展するか迷ったが、参加して良かった。」といったコメントをいただきました。

当事務所では、中国国内で開催されるオフライン形式の展示会に出展される府内企業の支援も積極的に行っております。どうぞお気軽にお問い合わせ下さい。



大阪-上海オープンイノベーション

11月2日、第1回大阪-上海オープンイノベーションフォーラムを開催しました。MoTTto OSAKA オープンイノベーションフォーラム(通称:もっと大阪(※))を運営している大阪商工会議所の協力のもと、日中双方の企業が抱える技術課題(ニーズ)に対し、日中双方から技術(シーズ)提案するものです。

立命館大学名取教授から日本のオープンイノベーションの取組みについてご説明いただき、その後「もっと大阪」等を通じてオープンイノベーションに積極的に取り組みこれまで多くの成果を上げてきた大阪ガス株式会社から樋口オープンイノベーション室長に大阪ガスのニーズとシーズについて発表いただきました。中国側は4社の企業にご登壇いただきました。上海では、規模はそれほど大きくはありませんが、会場にお集まりいただき、大阪のほうでは、オンラインで参加いただくという、オンラインとオフラインを融合した初めての取組みです。

開催にあたり、「イノベーション」の概念を始め、中国側主催者と考えが異なる部分が多く、反省点はたくさんあります。オープンイノベーションとは「企業内部と外部のアイデアを結合させ、価値を創造させる」ことを指していますが、まず上海ではそのような取組みは今までありません。「イノベーション」というと、「インキュベーション」を連想するとも言われました。

日中間の往来が難しいためオンラインでのご登壇となりましたが、大阪の第一人者にご発表いただけたことで、中国の方々に「オープンイノベーション」を理解してもらうことができました。日本の企業の方々には、中国企業のニーズについて共有できたことで、きっと日中双方の参加者にとって少なからず何かを残せたのではないかと思います。

第1回目からイノベーションが生まれるのは難しいかもしれませんが、このイベントをきっかけに企業間交流の新たな一歩を提供できていたら幸いです。

※大企業と中堅・中小企業との連携による技術開発や製品化・事業化を支援する取組

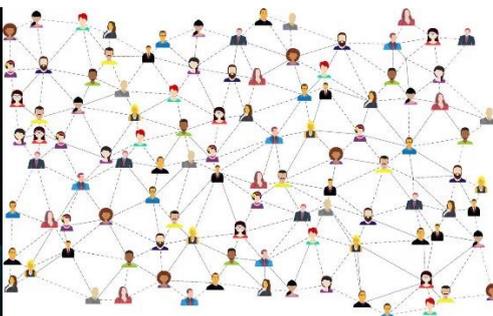


個人情報管理は「両刃の剣」

先日、日本在住歴の長い中国人の方から、ある相談が舞い込んだ。彼女曰く、上海浦東空港入国管理局の職員を名乗る人物から「中国のパスポートと銀行通帳を盗んだ男を逮捕した。その中にはあなた名義の通帳があった。尋問したところ、あなたから口座を買ったと言っている。これは犯罪であり、今、あなたの情報を在日中国領事館に伝えてある。結果によっては、中国に強制送還されることがある」という中国語の電話が掛かってきたのだという。これを受けて、彼女から聞いた連絡先や入国管理局へ問い合わせを行ったところ、電話の内容は全て虚言である事が明らかとなった。

中国も日本同様に進化を続けるサイバー犯罪と戦い続けている。中国公安部の統計によると、近年の詐欺事件の85%以上がオンライン型のサイバー犯罪であるという。現代は電子(ネット)社会で、ほとんどの活動はネットと密接に関係しており、そこに無数の闇が潜んでいる。ただし、発表によると、中国ではここ5年間、詐欺事件を含めた刑事事件全体の件数が減少しているらしい。社会の中で個人情報が大 빅データとして完全に管理されているため、犯罪が抑止されているのだという。

昨今の感染症対策でも、個人情報のビッグデータ管理は大きな存在感を示している。テクノロジーによる個人情報の収集はサイバー犯罪のような悪も引き起こすが、社会を安定させる力にもなる。この個人情報という「両刃」は、誰がどう使うかによって、善にも悪にもなり得るのではないだろうか。



上海にオープンしたスーパー併設型「無印良品」

生鮮食品も扱う無印良品の店舗、第一号店が堺市にオープンし賑わっているのは、大阪では少し前のニュースになりますが、無印としては4店舗目、中国では初となる生鮮食品を扱う店舗が上海でオープンしたのでさっそく見に行ってきました。

(株)良品計画のホームページによると、中国に無印の店舗は274店舗あります。上海でも大きなショッピングモールにはほとんど入っていて、ちょっとおしゃれな大学生くらいの若者からミドルエイジくらいの方がよく利用しているように思います。

この11月11日に上海瑞虹天地太陽宮というショッピングモールにオープンした無印良品の店舗は、無印良品がデザインを提供し、京東グループ(電子商取引中国大手事業者)の「七鮮スーパー」が運営するスーパーを併設しています。

売り場を覗いてみると、野菜や果物などの生鮮食品の品揃えや価格は、私の近くのスーパーとまったく遜色ありません。それどころか、日本では当たり前の惣菜などは、あまり中国のスーパーでは見ないのですが、和食・中華ともとても充実しています。価格帯は日系スーパーによくある中高級路線ではなく、地元の人が普通に買物をしている水準です。

例えば、ワタリガニ1匹がはいた鍋セットが39.90元(約720円)、大きな牛肉スライスが入ったすき焼き鍋セットが38.8元(約700円)、カップ巻きや納豆巻きが12個入ったパックは12元(約216円)と、近くにあったら間違いなくヘビーユーザーになるだろうなと思いました。

このお店は、京東が運営するアプリを通じて食材の宅配サービスも提供するようですので、早く近所にできないかなあと上海市内での展開が待ち遠しく思います。





上海での蔦屋書店とのネットワークを活かし、大阪製ブランドの国内販路開拓にも成功

以前の上海レポートで、蔦屋書店が昨年12月、中国の第1号店を上海にオープンしたことをお伝えしましたが、その際、蔦屋書店のバイヤーから「蔦屋書店をきっかけにして、大阪のものづくり企業に海外展開のチャンスを拡げてもらいたい」という力強いメッセージをいただきました。

その後、当事務所の企画、日中関係者の調整により、蔦屋書店と大阪製ブランド製品(府内ものづくり中小企業の優れた技術に裏打ちされた創造力にあふれる製品。 <https://osaka-sei.m-osaka.com/>)のメーカーとの商談会が、今年の3月に実現しました。

そしてこのたび、大阪市生野区の日本精機株式会社(<https://www.enginevalve.co.jp/japanese/>)の製品が、蔦屋書店の代官山店で販売されることとなりました！

エンジンバルブの専門メーカーとして世界的に有名な同社の製品と、大阪・和泉のガラス工房「Fresco」のグラスを組み合わせ合わせて作られたシャンパングラスが、同社の他の製品と併せて9月から販売中で、売れ行きも好調とのことです。

今年3月の商談会は、元々は中国を始めとする海外展開を対象としたものでしたが、蔦屋書店のご協力の下、国内でも新たな販路開拓のお手伝いができ、とても嬉しく思っています(日本精機の中国向けの商談も順調に継続中とのことです)。

大阪府上海事務所では、今回のような事例をはじめ、様々な取組みを通じて府内企業の中国でのビジネス展開のお手伝いしています。ご相談等、お気軽に事務所までご連絡下さい。

